

第105期中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

MARUZEN SHOWA UNYU CO.,LTD.



INTERIM REPORT



ロジスティクスパートナー

丸全昭和運輸株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第105期（平成18年度）中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資が減少傾向にあるものの旺盛な設備投資と個人消費の増加により景気は緩やかながらも引き続き拡大基調で推移しました。

一方、運輸業界におきましては、消費関連貨物は回復基調を継続し、建設関連貨物は工場やマンションの建設需要が堅調を持続しましたが、公共投資の減少は依然として続き、貨物量全体としては減少基調が継続し、また、原油価格も高騰が続いたためトラック燃料の上昇は止まらず、非常に厳しい状況が続きました。

このようななか、当社グループは「第二次中期経営計画」に引き続き、平成18年度を初年度とする3か年間にわたる「第三次中期経営計画」を策定し4月から実施しておりますが、本計画は、「MLP-1000計画」と銘打ち、3年後の平成21年3月期に連結売上1,000億円超を達成することを目標としております。当社グループは、この目標必達にむけ、営業力と現場力を強化し既存業務の深耕と物流の一括元請業務である3PL（サードパーティロジスティクス）事業の拡販により、売上を拡大をはかってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は44,783百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,870百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は2,041百万円（前年同期比13.5%増）、そして中間純利益は1,335百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

今後のわが国経済は緩やかながらも景気拡大を続けていくものと思われませんが、アメリカ経済の減速懸念や日銀による金利政策の動向など今後の経済成長を左右する要因も散見されます。

運輸業界におきましては貨物取扱量の減少傾向に加え、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争激化や環境対策費による車両のコストアップなど依然として厳しい状況が続くもの予想されます。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては「第三次中期経営計画」の4つの方針である「売上の拡大」「人財の育成」「企業基盤の強化」「CSR（企業の社会的責任）の推進」に積極的に取り組み、業績のさらなる向上に邁進するとともに企業としての社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役会長

井上 隆



取締役社長

野口正剛



事業の概況

当中間連結会計期間の売上高は、44,783百万円（前年同期比3.5%増）となりました。この売上高の事業別比率は、物流事業79.4%、構内作業及び機械荷役事業17.3%、その他事業3.3%であります。

以下に事業別の概況をご報告申し上げます。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、京浜地区では建設機械や化学品等の輸出取扱い増加に伴う輸送業務の増加があり、鹿島地区では合成樹脂等の取扱い増加があり、関西地区では断熱材の輸送量の増加や合成ゴム製品等の新規業務の増加などにより全体としては増収となりました。

港湾運送事業については、京浜地区では建設機械や化学品の輸出業務の増加がありましたが、青果物の大幅な取扱いの減少があり、鹿島地区では発電設備の輸入一貫作業が終了したため、全体としては減収となりました。

倉庫業については、京浜地区では得意先の撤退がありましたが、油脂関連の新規業務や建設機械の取扱い増加、千葉地区では得意先の業務解約がありましたが、清涼飲料水の取扱い増加があり、全体としては増収となりました。

鉄道利用運送事業については、京浜地区での工業塩の取扱いの終了がありましたが、保温材や既存のコンテナ取扱い増加により全体としては増収となりました。

その他の物流付帯収入については、外航船では、建設機械、プラント、化学品等の輸出業務が大幅に伸び増収となりました。航空では、建設機械部品の輸出が減少し減収となりました。その結果、物流付帯収入全体としては微増となりました。

以上により、<物流事業>は増収となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、京浜地区での得意先の撤退による減収もありましたが、関西地区での建設機械の取扱い増加や日用雑貨品の新規受注、中部地区での鉄鋼関連の取扱い増加、鹿島地区でのプラントの定期修理や通信資材の取扱い増加により全体としては増収となりました。

機械荷役事業については、大型の案件が減少し減収となりました。

以上により、<構内作業及び機械荷役事業>は増収となりました。

<その他事業>

建設業については、大型案件の受注や完成があり大幅な増収となりました。地代収入については、荷捌き業務が解約となりましたが代わりに賃貸借契約となり増収となりました。また、新規連結会社の影響により人材派遣事業収入が増加しました。

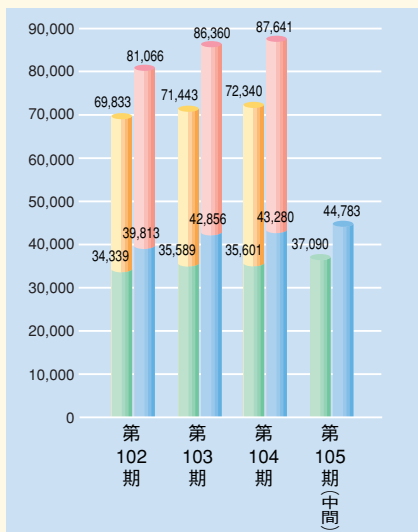
以上により、<その他事業>は大幅な増収となりました。

事業別	売上高		
	金額	前年同期比	構成比
物流事業	35,559 百万円	2.5 %	79.4 %
構内作業及び機械荷役事業	7,726	2.6	17.3
その他事業	1,497	41.0	3.3
合計	44,783	3.5	100.0

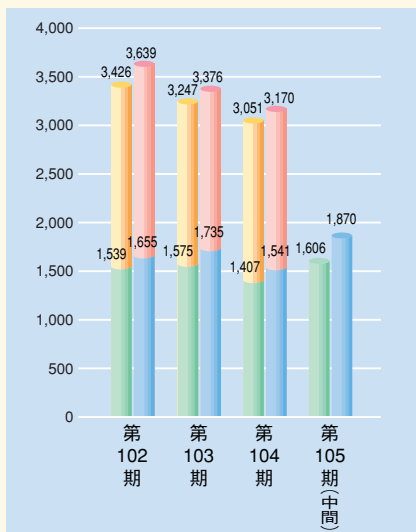
業績の推移

■ 通期単体 ■ 通期連結 (単位：百万円)
■ 中間単体 ■ 中間連結

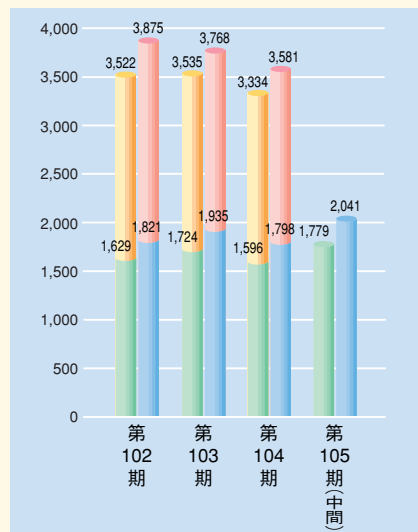
■売上高



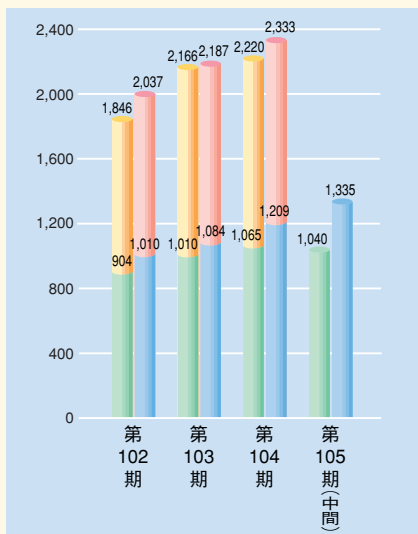
■営業利益



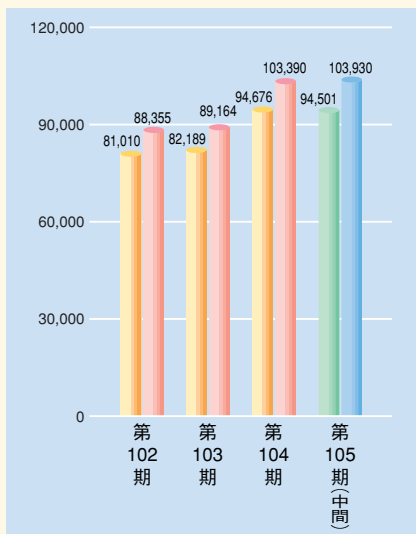
■経常利益



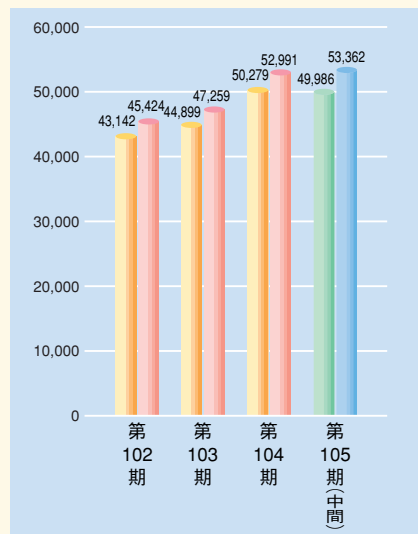
■中間(当期)純利益



■総資産



■自己資本



中間連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	34,646	流 動 負 債	26,180
現金及び預金	7,020	支払手形及び営業未払金	9,868
受取手形及び営業未収金	18,553	短期借入金	10,696
有価証券	3,097	賞与引当金	1,244
たな卸資産	211	役員賞与引当金	34
繰延税金資産	608	その他	4,336
その他	5,177	固 定 負 債	24,388
貸倒引当金	△ 23	社 債	5,000
固 定 資 産	69,284	長期借入金	10,896
有形固定資産	41,347	繰延税金負債	4,241
建物及び構築物	21,545	退職給付引当金	3,552
機械装置及び車両	3,512	役員退職慰労引当金	193
土地	16,176	その他	503
その他	113	負 債 合 計	50,568
無形固定資産	2,361	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	25,575	株 主 資 本	46,211
投資有価証券	20,454	資 本 金	9,117
その他	5,250	資本剰余金	7,844
貸倒引当金	△ 129	利益剰余金	31,427
資 産 合 計	103,930	自己株式	△ 2,177
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,108
		その他有価証券評価差額金	7,253
		為替換算調整勘定	△ 145
		少 数 株 主 持 分	42
		純 資 産 合 計	53,362
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	103,930

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常 損益 の部	営業収益	44,783
	営業原価	41,036
	営業総利益	3,747
	販売費及び一般管理費	1,877
	営業利益	1,870
	営業外収益	333
	受取利息	52
	受取配当金	176
	持分法による投資利益	51
	その他	53
営業外 損益 の部	営業外費用	162
	支払利息	154
	その他	8
	経常利益	2,041
特別 損益 の部	特別利益	278
	固定資産売却益	65
	投資有価証券売却益	154
	貸倒引当金戻入益	7
	その他	51
	特別損失	56
	固定資産除売却損	19
	関係会社株式評価損	35
	未上場株式評価損	1
	その他	0
税金等調整前中間純利益		2,263
法人税、住民税及び事業税		765
法人税等調整額		159
少数株主利益		2
中間純利益		1,335

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4
現金及び現金同等物の増加額	637
現金及び現金同等物期首残高	11,249
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	430
現金及び現金同等物中間期末残高	12,317

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,117	7,844	30,086	△2,172	44,875	8,243	△127	8,116	39	53,031
中間連結会計期間中の変動額										
連結会社増加利益剰余金増加額			405		405					405
連結会社増加利益剰余金減少額			△1		△1					△1
剰余金の配当			△323		△323					△323
利益処分による役員賞与			△75		△75					△75
中間純利益			1,335		1,335					1,335
自己株式の取得				△5	△5					△5
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△990	△17	△1,007	2	△1,005
中間連結会計期間中の変動額合計	0	0	1,341	△5	1,336	△990	△17	△1,007	2	330
平成18年9月30日残高	9,117	7,844	31,427	△2,177	46,211	7,253	△145	7,108	42	53,362

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		37,090
		営業費用		37,090
		営業費用		35,483
		販売費及び一般管理費		34,404
		営業利益		1,078
	営業外損益の部	営業外収益		311
		受取利息及び配当金		276
		雑収入		34
		営業外費用		138
		雑支払利息		133
経常利益		4		
特別損益		1,779		
特別損失		258		
特別損失		179		
税引前中間純利益				1,858
法人税、住民税及び事業税				620
法人税等調整額				198
中間純利益				1,040

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する売上高 2,140百万円
仕入高 7,042百万円
営業取引以外の取引高 60百万円

中間株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特定資産買戻圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,457	300	21,193	2,312	26,921	△1,539	42,343	7,935	7,935	50,279
中間会計期間中の変動額															
特定資産圧縮積立金の取崩*				-		△51				51	-		-		-
剰余金の配当*				-						△323	△323	△323			△323
役員賞与*				-						△68	△68	△68			△68
別途積立金の積立*				-				1,500		△1,500	-				-
自己株式の処分			0	0							-	0	0		0
自己株式の取得				-							-	△5	△5		△5
中間純利益				-					1,040	1,040		1,040			1,040
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-							-		△936	△936	△936
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	△51	-	1,500	△800	648	△5	643	△936	△936	△293
平成18年9月30日残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,405	300	22,693	1,512	27,569	△1,544	42,986	6,999	6,999	49,986

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. *は、平成18年6月の定時株主総会での利益処分項目であります。

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

■株価・株式売買高の推移



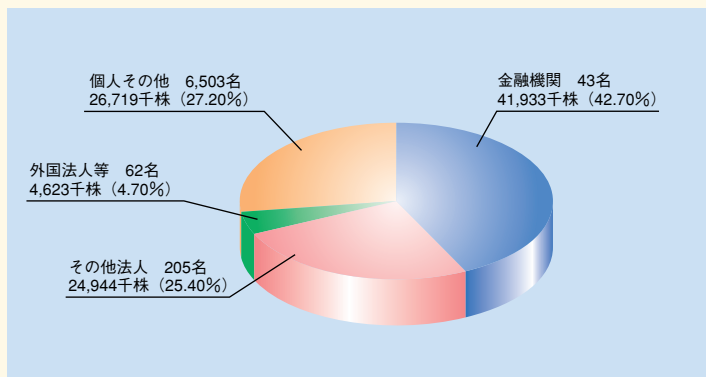
株主数 6,813名 発行済株式総数 98,221,706株

■大株主一覧表

株主名	持株数	議決権比率
丸全商事株式会社	8,771千株	9.59%
明治安田生命保険相互会社	6,095	6.66
株式会社横浜銀行	4,517	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,516	4.94
株式会社みずほ銀行	4,510	4.93
株式会社損害保険ジャパン	3,368	3.68
株式会社タカラエンタープライズ	2,891	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,696	2.95
あいおい損害保険株式会社	2,514	2.75
横浜振興株式会社	2,207	2.41

(注) 当社は自己株式5,838千株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

■所有者別株式数分布



● 株 主 メ モ

事業年度
定時株主総会
単元株式数
株主名簿管理人
同事務取扱場所

4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月開催
1,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
郵便番号 171-8508
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-707-696 (フリーダイヤル)
自動音声応答サービス ☎0120-86-4490

(電話お問合せ)
(郵便物送付先)

〔住所変更、配当金振込指定・変更に必要
な各用紙、および株式の相続手続依頼書
のご請求を24時間承っております。〕

同 取 次 所
単元未満株式買取
請求および買増請求

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
単元未満株式の買取請求および買増請求は、
上記事務取扱場所および取次所にて受付けて
おります。なお、株券保管振替制度をご利用
されている方のなかで、単元未満株式につい
ても預託されている方は、お取引の証券会社
にお申出ください。また、買増請求は、毎年
3月31日の12営業日前から3月31日まで、お
よび9月30日の12営業日前から9月30日ま
での間、お取扱いができませんのでご留意く
ださい。

株 券 喪 失 登 録

株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人
において株券喪失登録の手続きを行うことが
できます。株券喪失登録を行いますと、株券
喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録さ
れて閲覧に供され、1年間喪失登録の抹消が
なければ、当該株券は失効し、新しい株券の
交付を受けることができます。

公 告 掲 載 新 聞 名

日 本 経 済 新 聞



ロジスティクス パートナー

丸全昭和運輸株式会社

本社：〒231-8419 神奈川県横浜市中区南仲通二丁目15番地

TEL.045-671-5713

<http://www.maruzenshowa.co.jp/>